

令和4年度

伊豆の国市予算書

特 別 会 計

国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険特別会計  
楠木及び天野揚水場管理特別会計  
水道事業会計  
下水道事業会計



# 国民健康保険特別会計予算書



## 議案第17号

### 令和4年度伊豆の国市国民健康保険特別会計予算

令和4年度伊豆の国市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

**第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,545,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

**第2条** 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

**第3条** 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月22日 提出

伊豆の国市長 山下 正行



# 歳入歳出予算

# 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,085,802
	1 国民健康保険税	1,085,802
2 使用料及び手数料		801
	1 手数料	801
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 療養給付費等交付金		1
	1 療養給付費等交付金	1
5 県支出金		3,905,893
	1 県補助金	3,905,893
6 財産収入		60
	1 財産運用収入	60
7 繰入金		489,243
	1 一般会計繰入金	397,243
	2 基金繰入金	92,000
8 繰越金		20,000
	1 繰越金	20,000
9 諸収入		43,199
	1 延滞金及び過料	11,013
	2 雑入	32,186
歳 入	合 計	5,545,000

( 歳出 )

( 単位 : 千円 )

款	項	金額
1 総務費		81,857
	1 総務管理費	71,578
	2 徴税費	9,964
	3 運営協議会費	315
2 保険給付費		3,796,966
	1 療養諸費	3,255,059
	2 高額療養費	518,839
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	15,968
	5 葬祭諸費	5,000
	6 傷病手当諸費	2,000
3 国民健康保険事業費納付金		1,560,640
	1 事業費納付金医療給付費分	1,066,901
	2 事業費納付金後期高齢者支援金等分	355,939
	3 事業費納付金介護納付金分	137,800
4 共同事業拠出金		2
	1 共同事業拠出金	2
5 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6 保健事業費		64,269
	1 保健事業費	64,269
7 基金積立金		61
	1 基金積立金	61
8 公債費		1
	1 一般公債費	1
9 諸支出金		40,203
	1 償還金及び還付金	40,202
	2 繰出金	1
10 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	5,545,000



# 歲入歲出予算事項別明細書

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1,085,802	1,132,878	△47,076
2 使用料及び手数料	801	801	0
3 国庫支出金	1	2,201	△2,200
4 療養給付費等交付金	1	1	0
5 県支出金	3,905,893	3,853,323	52,570
6 財産収入	60	158	△98
7 繰入金	489,243	487,619	1,624
8 繰越金	20,000	20,000	0
9 諸収入	43,199	13,019	30,180
歳 入 合 計	5,545,000	5,510,000	35,000

( 歳出 )

( 単位 : 千円 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	81,857	81,669	188	7,881	—	73,976	—
2 保険給付費	3,796,966	3,751,639	45,327	3,775,998	—	10,640	10,328
3 国民健康保険事業 費納付金	1,560,640	1,578,593	△17,953	100,587	—	379,627	1,080,426
4 共同事業拠出金	2	3	△1	—	—	—	2
5 財政安定化基金拠 出金	1	1	0	—	—	—	1
6 保健事業費	64,269	73,711	△9,442	21,428	—	25,000	17,841
7 基金積立金	61	159	△98	—	—	60	1
8 公債費	1	1	0	—	—	—	1
9 諸支出金	40,203	14,224	25,979	—	—	—	40,203
10 予備費	1,000	10,000	△9,000	—	—	—	1,000
歳 出 合 計	5,545,000	5,510,000	35,000	3,905,894	—	489,303	1,149,803

2 歳入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 一般被保険者国民健康保険税	1,085,636	1,132,665	△47,029
2 退職被保険者国民健康保険税	166	213	△47
計	1,085,802	1,132,878	△47,076

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 徴収手数料	800	800	0
2 証明手数料	1	1	0
計	801	801	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
△ システム改修補助金	0	2,200	△2,200
計	1	2,201	△2,200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	1,050,142	1 医療費分 719,902 2 介護保険料分 80,689 3 支援分 249,551
2 滞納繰越分	35,494	1 医療費分 23,497 2 介護保険料分 3,376 3 支援分 8,621
1 現年課税分	3	1 医療費分 1 2 介護保険料分 1 3 支援分 1
2 滞納繰越分	163	1 医療費分 100 2 介護保険料分 24 3 支援分 39

1 徴収手数料	800	1 督促手数料 800
1 証明手数料	1	1 記載事項証明発行手数料 1

1 災害臨時特例補助金	1	1 災害臨時特例補助金 1
		廃目

4 款 療養給付費等交付金

1 項 療養給付費等交付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 退職療養給付費等交付金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 県支出金

1 項 県補助金

1 保険給付費等交付金	3,905,893	3,853,323	52,570
計	3,905,893	3,853,323	52,570

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	60	158	△98
計	60	158	△98

節		説 明	
区 分	金 額		
1 過年度分	1	1 療養給付費過年度分	1

1 保険給付費等交付金（普通交付金）	3,773,998	1 保険給付費等交付金（普通交付金）	3,773,998
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	131,895	1 保険者努力支援制度分	19,349
		2 特別調整交付金（市町分）	29,043
		3 県繰入金（2号分）	70,033
		4 特定健康診査等負担金分	13,470

1 利子及び配当金	60	1 事業基金利子	60
-----------	----	----------	----

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	397,243	387,619	9,624
計	397,243	387,619	9,624

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 事業基金繰入金	92,000	100,000	△8,000
計	92,000	100,000	△8,000

8 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	20,000	20,000	0
計	20,000	20,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	397,243	1 保険基盤安定繰入金 264,644 2 未就学児均等割保険料繰入金 4,637 3 職員給与費等繰入金 73,976 4 出産育児一時金繰入金 10,640 5 財政安定化支援事業繰入金 18,346 6 その他一般会計繰入金 25,000

1 事業基金繰入金	92,000	1 事業基金繰入金 92,000
-----------	--------	------------------

1 前年度繰越金	20,000	1 前年度繰越金 20,000
----------	--------	-----------------

9 款 諸収入

1 項 延滞金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 過料	1	1	0
2 一般被保険者延滞金	11,000	11,000	0
3 退職被保険者延滞金	10	10	0
4 一般被保険者加算金	1	1	0
5 退職被保険者加算金	1	1	0
計	11,013	11,013	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 過料	1	1 過料	1
1 延滞金	11,000	1 延滞金	11,000
1 延滞金	10	1 延滞金	10
1 一般被保険者加算金	1	1 一般被保険者加算金	1
1 退職被保険者加算金	1	1 退職被保険者加算金	1

9 款 諸収入

2 項 雑入

1 滞納処分費	1	1	0
2 一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0
3 退職被保険者第三者納付金	1	1	0
4 一般被保険者返納金	1	1	0
5 退職被保険者返納金	1	1	0
6 雑入	30,182	2	30,180

1 滞納処分費	1	1 滞納処分費	1
1 一般被保険者第三者納付金	2,000	1 一般被保険者第三者納付金	2,000
1 退職被保険者第三者納付金	1	1 退職被保険者第三者納付金	1
1 一般被保険者返納金	1	1 一般被保険者返納金	1
1 退職被保険者返納金	1	1 退職被保険者返納金	1

9 款 諸収入

2 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
9 - 2 - 6			
計	32,186	2,006	30,180

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	30,182	1 診療報酬指定公費分 1
		2 診療報酬等返還金 30,000
		3 国民健康保険事業費納付金過年度精算金 181



1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1-1-1							
2 連合会負担金	1,860	1,861	△1	-	-	1,860	-
計	71,578	71,302	276	3,576	-	68,002	-

節		説明	
区分	金額		
		02-02 一般職給料	20,867
		03-01 扶養手当	780
		03-02 住居手当	1
		03-03 通勤手当	907
		03-05 時間外勤務手当	3,160
		03-08 期末手当	4,716
		03-11 勤勉手当	3,505
		03-12 児童手当	600
		03-13 退職手当組合負担金	3,131
		04-02 共済負担金（一般職）	6,233
		04-06 職員公務災害補償負担金	40
		(財源内訳)	
		7 款 1 項 1 目 1 節	1,860
18 負担金補助及び交付金	1,860	1 国保連合会運営事業	1,860
		18-01 県連合会負担金	1,860

1 款 総務費

2 項 徴税费

1 賦課徴税费	9,964	10,073	△109	4,305	-	5,659	-
計	9,964	10,073	△109	4,305	-	5,659	-

		(財源内訳)	
		5 款 1 項 1 目 2 節	4,305
		7 款 1 項 1 目 1 節	5,659
1 報酬	5,404	1 国保税賦課管理事業	9,964
3 職員手当等	1,113	01-40 会計年度任用職員報酬	5,404
4 共済費	1,070	03-17 期末手当（会計年度任用職員）	1,113
8 旅費	219	04-03 社会保険料	832
10 需用費	9	04-04 雇用保険等保険料	43
11 役務費	1,344	04-10 共済負担金（会計年度任用職員）	195
12 委託料	805	08-40 会計年度任用職員費用弁償（通勤費）	219
		10-01 消耗品費	9
		11-01 郵便料	807
		11-04 口座振替手数料	537
		12-70 滞納者電話催告業務委託料	805

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	315	294	21	—	—	315	—
計	315	294	21	—	—	315	—

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	3,206,401	3,225,101	△18,700	3,206,401	—	—	—
2 一般被保険者療養費	37,026	26,025	11,001	37,026	—	—	—
3 国保連合会審査支払手数料	11,632	10,678	954	11,632	—	—	—
△ 退職被保険者療養給付費	0	2,500	△2,500	—	—	—	—

節		説明
区分	金額	
		(財源内訳)
		7 款 1 項 1 目 1 節 315
1 報酬	258	1 国保運営協議会運営事業 315
8 旅費	27	01-02 国民健康保険運営協議会委員報酬 258
10 需用費	30	08-10 国民健康保険運営協議会委員費用弁償 27
		10-01 消耗品費 4
		10-14 書籍購入代 26

		(財源内訳)
		5 款 1 項 1 目 1 節 3,206,401
18 負担金補助及び交付金	3,206,401	1 一般被保険者療養給付費 3,206,401
		18-21 療養給付費 3,206,401
		(財源内訳)
		5 款 1 項 1 目 1 節 37,026
18 負担金補助及び交付金	37,026	1 一般被保険者療養費 37,026
		18-21 療養費 37,026
		(財源内訳)
		5 款 1 項 1 目 1 節 11,632
11 役務費	11,632	1 国保連合会審査支払手数料 11,632
		11-30 審査支払手数料 11,632
		廃目

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 退職被保険者療養費	0	100	△100	-	-	-	-
計	3,255,059	3,264,404	△9,345	3,255,059	-	-	-

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	518,243	454,211	64,032	518,243	-	-	-
2 一般被保険者高額介護合算療養費	596	700	△104	596	-	-	-
△ 退職被保険者高額療養費	0	2,000	△2,000	-	-	-	-
△ 退職被保険者高額介護合算療養費	0	3	△3	-	-	-	-
計	518,839	456,914	61,925	518,839	-	-	-

2 款 保険給付費

3 項 移送費

1 一般被保険者移送費	100	100	0	100	-	-	-
△ 退職被保険者移送費	0	50	△50	-	-	-	-
計	100	150	△50	100	-	-	-

節		説明
区分	金額	
		廃目

		(財源内訳)	
		5 款 1 項 1 目 1 節	518,243
18 負担金補助及び交付金	518,243	1 一般被保険者高額療養費	518,243
		18-21 高額療養費	518,243
		(財源内訳)	
		5 款 1 項 1 目 1 節	596
18 負担金補助及び交付金	596	1 一般被保険者高額介護合算療養費	596
		18-21 高額介護合算療養費	596
		廃目	
		廃目	

		(財源内訳)	
		5 款 1 項 1 目 1 節	100
18 負担金補助及び交付金	100	1 一般被保険者移送費	100
		18-21 移送費	100
		廃目	

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	15,960	20,160	△4,200	—	—	10,640	5,320
2 支払手数料	8	11	△3	—	—	—	8
計	15,968	20,171	△4,203	—	—	10,640	5,328

2 款 保険給付費

5 項 葬祭諸費

1 葬祭費	5,000	5,000	0	—	—	—	5,000
計	5,000	5,000	0	—	—	—	5,000

2 款 保険給付費

6 項 傷病手当諸費

1 傷病手当金	2,000	5,000	△3,000	2,000	—	—	—
計	2,000	5,000	△3,000	2,000	—	—	—

節		説明
区分	金額	
		(財源内訳)
		7 款 1 項 1 目 1 節 10,640
18 負担金補助及び交付金	15,960	1 出産育児一時金 15,960
		18-21 出産育児一時金 15,960
11 役務費	8	1 支払手数料 8
		11-30 支払事務手数料 8

18 負担金補助及び交付金	5,000	1 葬祭費 5,000
		18-21 葬祭費 5,000

		(財源内訳)
		5 款 1 項 1 目 2 節 2,000
18 負担金補助及び交付金	2,000	1 傷病手当金 2,000
		18-21 傷病手当金 2,000

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 事業費納付金医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者 医療給付費分	1,066,800	1,079,885	△13,085	100,587	—	379,627	586,586
2 退職被保険者 医療給付費分	101	128	△27	—	—	—	101
計	1,066,901	1,080,013	△13,112	100,587	—	379,627	586,687

節		説明
区分	金額	
		(財源内訳)
		3 款 1 項 1 目 1 節 1
		5 款 1 項 1 目 2 節 100,586
		7 款 1 項 1 目 1 節 287,627
		7 款 2 項 1 目 1 節 92,000
18 負担金補助及び交 付金	1,066,800	1 一般被保険者医療給付費分 1,066,800 18-21 医療給付費分 1,066,800
18 負担金補助及び交 付金	101	1 退職被保険者医療給付費分 101 18-21 医療給付費分 101

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 事業費納付金後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者 後期高齢者支 援金等分	355,900	365,435	△9,535	—	—	—	355,900
2 退職被保険者 後期高齢者支 援金等分	39	51	△12	—	—	—	39
計	355,939	365,486	△9,547	—	—	—	355,939

18 負担金補助及び交 付金	355,900	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 355,900 18-21 後期高齢者支援金等分 355,900
18 負担金補助及び交 付金	39	1 退職被保険者後期高齢者支援金等分 39 18-21 後期高齢者支援金等分 39

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 事業費納付金介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	137,800	133,094	4,706	-	-	-	137,800
計	137,800	133,094	4,706	-	-	-	137,800

4 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

1 その他医療費 共同事業拠出 金	2	3	△1	-	-	-	2
計	2	3	△1	-	-	-	2

5 款 財政安定化基金拠出金

1 項 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基 金拠出金	1	1	0	-	-	-	1
計	1	1	0	-	-	-	1

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交 付金	137,800	1 介護納付金分	137,800
		18-21 介護納付金分	137,800

18 負担金補助及び交 付金	2	1 その他医療費共同事業拠出金	2
		18-01 その他医療費共同事業拠出金	2

18 負担金補助及び交 付金	1	1 財政安定化基金拠出金	1
		18-21 財政安定化基金拠出金	1

6 款 保健事業費

1 項 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 疾病予防費	64,269	73,711	△9,442	21,428	—	25,000	17,841
計	64,269	73,711	△9,442	21,428	—	25,000	17,841

節		説明
区分	金額	
		(財源内訳)
		5 款 1 項 1 目 2 節 21,428
		7 款 1 項 1 目 1 節 25,000
7 報償費	2,135	1 疾病予防事業 13,708
8 旅費	49	10-01 消耗品費 30
10 需用費	569	11-01 郵便料 3,678
11 役務費	5,345	12-70 人間ドック等委託料 10,000
12 委託料	56,171	2 特定健診・保健指導事業 50,561
		07-01 保健師報償 1,960
		07-02 栄養士報償 175
		08-03 職員普通旅費 49
		10-01 消耗品費 150
		10-03 印刷製本費 389
		11-01 郵便料 976
		11-02 電話料 89
		11-11 雇用者傷害保険料 24
		11-30 特定健診データ管理登録手数料 468
		11-31 特定健診等支払手数料 110
		12-70 特定健診委託料 37,275
		12-71 特定保健指導委託料 352
		12-72 特定健診結果入力業務委託料 505
		12-73 保健指導業務委託料 8,039

7 款 基金積立金

1 項 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 積立金	61	159	△98	—	—	60	1
計	61	159	△98	—	—	60	1

8 款 公債費

1 項 一般公債費

1 利子	1	1	0	—	—	—	1
計	1	1	0	—	—	—	1

9 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付金

1 一般被保険者 還付金	9,960	12,191	△2,231	—	—	—	9,960
2 退職被保険者 還付金	49	100	△51	—	—	—	49
3 償還金	30,003	1,742	28,261	—	—	—	30,003

節		説明
区分	金額	
		(財源内訳)
		6 款 1 項 1 目 1 節 60
24 積立金	61	1 積立金 61
		24-01 事業基金利子積立金 60
		24-02 事業基金積立金 1

22 償還金、利子及び 割引料	1	1 利子 1
		22-01 一時借入金利子 1

22 償還金、利子及び 割引料	9,960	1 一般被保険者還付金 9,960
		22-01 過年度還付金 9,960
22 償還金、利子及び 割引料	49	1 退職被保険者還付金 49
		22-01 過年度還付金 49

9 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9-1-3							
4 一般被保険者 還付加算金	80	80	0	-	-	-	80
5 退職被保険者 還付加算金	10	10	0	-	-	-	10
6 高額療養費特 別支給金	100	100	0	-	-	-	100
計	40,202	14,223	25,979	-	-	-	40,202

9 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 一般会計繰出 金	1	1	0	-	-	-	1
計	1	1	0	-	-	-	1

10 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,000	10,000	△9,000	-	-	-	1,000
計	1,000	10,000	△9,000	-	-	-	1,000

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び 割引料	30,003	1 償還金——— 30,003 22-01 療養給付費過年度返還金 1 22-02 特定健康診査等負担金返還金 1 22-03 保険給付費等交付金返還金 30,000 22-04 退職被保険者等事業費納付金返還金 1
22 償還金、利子及び 割引料	80	1 一般被保険者還付加算金——— 80 22-01 還付加算金 80
22 償還金、利子及び 割引料	10	1 退職被保険者還付加算金——— 10 22-01 還付加算金 10
22 償還金、利子及び 割引料	100	1 高額療養費特別支給金給付事業——— 100 22-01 高額療養費特別支給金 100

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金——— 1 27-01 一般会計繰出金 1
--------	---	-----------------------------------

28 予備費	1,000	
--------	-------	--

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職等

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他 の手当			
本年度	14	258				258	258	
前年度	14	252				252	252	
比 較		6				6	6	

## 2. 一般職

### (1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	6 (5)	6,755	20,867	17,592	45,214	7,615	52,829	
前 年 度	6 (5)	6,950	20,906	17,995	45,851	7,151	53,002	
比 較		△ 195	△ 39	△ 403	△ 637	464	△ 173	

※( )内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数について外書き

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	宿日直手当	管理職手当	備 考
	本年度	780	1	6,108	3,505	907			
	前年度	918		6,498	3,512	269			
	比 較	△ 138	1	△ 390	△ 7	638			
	区 分	時間外勤務 手当	退職手当 組合負担金	特殊勤務 手当					
	本年度	3,160	3,131						
	前年度	3,662	3,136						
比 較	△ 502	△ 5							

ア 常勤職員及び再任用短時間職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	6 (0)		20,867	16,200	37,067	6,273	43,340	
前 年 度	6 (0)		20,906	16,516	37,422	5,889	43,311	
比 較			△ 39	△ 316	△ 355	384	29	

※( )内は、再任用短時間勤務職員数について外書き

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	宿日直手当	管理職手当	備 考
	本年度	780	1	4,716	3,505	907			
	前年度	918		5,019	3,512	269			
	比 較	△ 138	1	△ 303	△ 7	638			
	区 分	時間外勤務 手当	退職手当 組合負担金	特殊勤務 手当					
	本年度	3,160	3,131						
	前年度	3,662	3,136						
	比 較	△ 502	△ 5						

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	0 (5)	6,755		1,392	8,147	1,342	9,489	
前 年 度	0 (5)	6,950		1,479	8,429	1,262	9,691	
比 較		△ 195		△ 87	△ 282	80	△ 202	

※( )内は、パートタイム会計年度任用職員数について外書き

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	宿日直手当	管理職手当	備 考
	本年度			1,392					
	前年度			1,479					
	比 較			△ 87					
	区 分	時間外勤務 手当	退職手当 組合負担金	特殊勤務 手当					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	△ 39	給与改定に伴う増減分	0	R3人事院勧告による給与改定率 0.00%	
		昇給に伴う増加分	303	平均昇給率 1.45%	
		その他の増減分	△ 342	・職員構成の変動等	常勤職員数の異動状況 在職職員数
					本年度
前年度	6人				
増 減	0	・他の会計へ異動 0人			
職員手当	△ 403	制度改正に伴う増減分	△ 287	・期末手当率の変更	
		その他の増減分	△ 29	・時間外勤務手当の減等	
			△ 87	・会計年度任用職員期末手当率の変更	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	289,819
	平均給与月額(円)	313,264
	平均年齢(歳)	43.02
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	290,361
	平均給与月額(円)	306,847
	平均年齢(歳)	42.02

## イ 初任給

(円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	16.7
	4級	2	33.3
	3級	2	33.3
	2級	1	16.7
	1級		
	計	6	100.0
令和3年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	16.7
	4級	2	33.3
	3級	2	33.3
	2級		
	1級	1	16.7
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主任主事	主査	副主幹	室長 係長	課長 参事	部長 参与

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職		
本 年 度	職員数(A)(人)	6	6		
	昇給に係る職員数(B)(人)	6	6		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	6	6	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00		
前 年 度	職員数(A)(人)	6	6		
	昇給に係る職員数(B)(人)	6	6		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	6	6	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.150	2.150	4.300	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2%～45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2%～45%加算	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当・不快手当・施設従事手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



# 後期高齢者医療特別会計予算書



## 議案第18号

### 令和4年度伊豆の国市後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度伊豆の国市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ711,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月22日 提出

伊豆の国市長 山下正行



# 歳入歳出予算

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		577,281
	1 後期高齢者医療保険料	577,281
2 繰入金		132,178
	1 一般会計繰入金	132,178
3 使用料及び手数料		120
	1 手数料	120
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1,420
	1 延滞金、加算金及び過料	200
	2 償還金及び還付加算金	1,220
歳 入	合 計	711,000

( 歳出 )

( 単位 : 千円 )

款	項	金額
1 後期高齢者医療広域連合納付金		709,660
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	709,660
2 諸支出金		1,340
	1 償還金及び還付加算金	1,220
	2 繰出金	120
歳出	合計	711,000



# 歲入歲出予算事項別明細書

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	577,281	514,947	62,334
2 繰入金	132,178	118,512	13,666
3 使用料及び手数料	120	120	0
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1,420	1,420	0
歳 入 合 計	711,000	635,000	76,000

( 歳出 )

( 単位 : 千円 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広 域連合納付金	709,660	633,660	76,000	—	—	—	709,660
2 諸支出金	1,340	1,340	0	—	—	—	1,340
歳 出 合 計	711,000	635,000	76,000	—	—	—	711,000

2 歳入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 特別徴収保険料	410,672	362,928	47,744
2 普通徴収保険料	166,609	152,019	14,590
計	577,281	514,947	62,334

2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	132,178	118,512	13,666
計	132,178	118,512	13,666

3 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	120	120	0
計	120	120	0

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	410,672	1 現年度分	410,672
1 現年度分	164,072	1 現年度分	164,072
2 滞納繰越分	2,537	1 滞納繰越分	2,537

1 保険基盤安定繰入金	132,178	1 保険基盤安定繰入金	132,178
-------------	---------	-------------	---------

1 督促手数料	120	1 督促手数料	120
---------	-----	---------	-----

1 繰越金	1	1 前年度繰越金	1
-------	---	----------	---

5 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	200	200	0
計	200	200	0

5 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,200	1,200	0
2 還付加算金	20	20	0
計	1,220	1,220	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	200	1 延滞金 200

1 保険料還付金	1,200	1 保険料還付金 1,200
1 還付加算金	20	1 還付加算金 20

3 歳出

1 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	709,660	633,660	76,000	—	—	—	709,660
計	709,660	633,660	76,000	—	—	—	709,660

2 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,220	1,220	0	—	—	—	1,220
計	1,220	1,220	0	—	—	—	1,220

2 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 一般会計繰出金	120	120	0	—	—	—	120
計	120	120	0	—	—	—	120

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	709,660	1 後期高齢者医療広域連合納付金—— 709,660 18-21 保険料分納付金 577,481 18-22 基盤安定分納付金 132,178 18-23 保険料過年度分納付金 1

22 償還金、利子及び割引料	1,220	1 保険料還付金—— 1,220 22-01 保険料還付金 1,200 22-02 保険料還付加算金 20
----------------	-------	---

27 繰出金	120	1 一般会計繰出金—— 120 27-01 一般会計繰出金 120
--------	-----	--------------------------------------

# 介護保険特別会計予算書



## 議案第19号

### 令和4年度伊豆の国市介護保険特別会計予算

令和4年度伊豆の国市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

**第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,670,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

**第2条** 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

**第3条** 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月22日 提出

伊豆の国市長 山下正行



# 歳入歳出予算

# 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		900,496
	1 介護保険料	900,496
2 使用料及び手数料		100
	1 手数料	100
3 国庫支出金		1,093,462
	1 国庫負担金	774,012
	2 国庫補助金	319,450
4 支払基金交付金		1,207,574
	1 支払基金交付金	1,207,574
5 県支出金		665,542
	1 県負担金	620,725
	2 県補助金	44,817
6 財産収入		46
	1 財産運用収入	46
7 繰入金		799,776
	1 一般会計繰入金	686,018
	2 基金繰入金	113,758
8 寄附金		1
	1 寄附金	1
9 繰越金		3,000
	1 繰越金	3,000
10 諸収入		3
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 雑入	2
歳 入	合 計	4,670,000

( 歳出 )

( 単位 : 千円 )

款	項	金額
1 総務費		63,995
	1 総務管理費	36,603
	2 徴収費	2,734
	3 介護認定審査会費	24,658
2 保険給付費		4,291,500
	1 介護サービス等諸費	3,924,000
	2 介護予防サービス等諸費	137,500
	3 審査支払手数料	3,000
	4 高額サービス等費	93,000
	5 高額医療合算介護サービス等費	13,000
	6 特定入所者介護サービス等費	121,000
3 地域支援事業費		296,290
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	180,997
	2 包括的支援事業費	115,293
4 基金積立金		14,992
	1 基金積立金	14,992
5 諸支出金		2,223
	1 償還金及び還付金	2,222
	2 繰出金	1
6 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	4,670,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
介 護 保 険 事 業 計 画 料 策 定 業 務 委 託	令和4年度から 令和5年度まで	5,314

# 歲入歲出予算事項別明細書

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	900,496	891,412	9,084
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 国庫支出金	1,093,462	966,451	127,011
4 支払基金交付金	1,207,574	1,067,888	139,686
5 県支出金	665,542	592,075	73,467
6 財産収入	46	100	△54
7 繰入金	799,776	625,970	173,806
8 寄附金	1	1	0
9 繰越金	3,000	3,000	0
10 諸収入	3	3	0
歳 入 合 計	4,670,000	4,147,000	523,000

( 歳出 )

( 単位 : 千円 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	63,995	69,383	△5,388	293	—	63,602	100
2 保険給付費	4,291,500	3,780,609	510,891	1,609,312	—	1,695,142	987,046
3 地域支援事業費	296,290	284,803	11,487	134,453	—	93,686	68,151
4 基金積立金	14,992	9,197	5,795	14,946	—	46	—
5 諸支出金	2,223	2,008	215	—	—	—	2,223
6 予備費	1,000	1,000	0	—	—	—	1,000
歳 出 合 計	4,670,000	4,147,000	523,000	1,759,004	—	1,852,476	1,058,520

2 歳入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 第1号被保険者保険料	900,496	891,412	9,084
計	900,496	891,412	9,084

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	100	100	0
計	100	100	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	774,012	679,664	94,348
計	774,012	679,664	94,348

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	214,575	189,030	25,545
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	45,249	43,633	1,616
3 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	44,387	42,453	1,934
4 システム改修事業費補助金	293	2,585	△2,292
5 介護保険保険者努力支援交付金	7,476	4,395	3,081
6 保険者機能強化推進交付金	7,470	4,691	2,779

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	898,046	1 現年度分保険料 898,046
2 滞納繰越分	2,450	1 滞納繰越分保険料 2,450

1 保険料督促手数料	100	1 保険料督促手数料 100
------------	-----	----------------

1 現年度分	774,012	1 現年度分 774,012
--------	---------	----------------

1 現年度分	214,575	1 現年度分 214,575
1 現年度分	45,249	1 現年度分 45,249
1 現年度分	44,387	1 現年度分 44,387
1 現年度分	293	1 現年度分 293
1 現年度分	7,476	1 現年度分 7,476

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 - 2 - 6			
計	319,450	286,787	32,663

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,158,705	1,020,764	137,941
2 地域支援事業支援交付金	48,869	47,124	1,745
計	1,207,574	1,067,888	139,686

5 款 県支出金

1 項 県負担金

1 介護給付費県負担金	620,725	549,033	71,692
計	620,725	549,033	71,692

5 款 県支出金

2 項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	22,624	21,816	808
2 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	22,193	21,226	967
計	44,817	43,042	1,775

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及びひ配当金	46	100	△54
計	46	100	△54

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	7,470	1 現年度分	7,470

1 現年度分	1,158,705	1 現年度分	1,158,705
1 現年度分	48,869	1 現年度分	48,869

1 現年度分	620,725	1 現年度分	620,725
--------	---------	--------	---------

1 現年度分	22,624	1 現年度分	22,624
1 現年度分	22,193	1 現年度分	22,193

1 利子及びひ配当金	46	1 介護給付費準備基金利子	46
------------	----	---------------	----

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費繰入金	536,437	472,576	63,861
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	22,624	21,816	808
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	22,193	21,226	967
4 低所得者保険料軽減繰入金	41,162	40,654	508
5 その他一般会計繰入金	63,602	66,698	△3,096
計	686,018	622,970	63,048

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 基金繰入金	113,758	3,000	110,758
計	113,758	3,000	110,758

8 款 寄附金

1 項 寄附金

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	536,437	1 現年度分 536,437
1 現年度分	22,624	1 現年度分 22,624
1 現年度分	22,193	1 現年度分 22,193
1 現年度分	41,162	1 現年度分 41,162
1 職員給与等繰入金	29,490	1 職員給与等繰入金 29,490
2 事務費繰入金	34,112	1 事務費繰入金 34,112

1 基金繰入金	113,758	1 介護給付費準備基金繰入金 113,758
---------	---------	------------------------

1 寄附金	1	1 寄附金 1
-------	---	---------

9 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

10 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計	1	1	0

10 款 諸収入

2 項 雑入

1 雑入	2	2	0
計	2	2	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	3,000	1 前年度繰越金 3,000

1 第1号被保険者延滞金	1	1 第1号被保険者延滞金 1
--------------	---	----------------

1 第三者納付金	1	1 第三者納付金 1
2 介護報酬返還金	1	1 介護報酬返還金 1

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	36,603	41,350	△4,747	293	—	36,310	—

節		説明
区分	金額	
		(財源内訳)
		3 款 2 項 4 目 1 節 293
		7 款 1 項 5 目 1 節 29,490
		7 款 1 項 5 目 2 節 6,820
1 報酬	198	1 会計管理事業 6,903
2 給料	14,336	08-03 職員普通旅費 71
3 職員手当等	10,806	08-04 職員研修旅費 24
4 共済費	4,348	10-01 消耗品費 52
8 旅費	102	10-03 印刷製本費 773
10 需用費	862	10-14 書籍購入代 32
11 役務費	348	11-01 郵便料 12
12 委託料	440	11-15 インターネット回線使用料 96
13 使用料及び賃借料	29	11-30 国保連合会手数料 239
18 負担金補助及び交付金	5,134	11-31 金融機関等調査手数料 1
		12-70 介護保険システム改修委託料 440
		13-02 駐車料 2
		13-30 データベース使用料 27
		18-01 電算センター負担金 5,134
		2 介護保険運営協議会運営事業 210
		01-02 介護保険運営協議会委員報酬 198
		08-10 介護保険運営協議会委員費用弁償 7
		10-01 消耗品費 5
		90 介護保険職員人件費事業 29,490
		02-02 一般職給料 14,336
		03-01 扶養手当 336
		03-02 住居手当 1
		03-03 通勤手当 48
		03-05 時間外勤務手当 2,601
		03-08 期末手当 3,248
		03-11 勤勉手当 2,420
		03-12 児童手当 1

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1-1-1							
計	36,603	41,350	△4,747	293	-	36,310	-

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	2,734	2,729	5	-	-	2,634	100
計	2,734	2,729	5	-	-	2,634	100

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	14,258	14,582	△324	-	-	14,258	-
2 介護認定調査費	10,400	10,722	△322	-	-	10,400	-

節		説明	
区分	金額		
		03-13 退職手当組合負担金	2,151
		04-02 共済負担金（一般職）	4,321
		04-06 職員公務災害補償負担金	27

		(財源内訳)	
		7 款 1 項 5 目 2 節	2,634
10 需用費	15	1 介護保険料徴収事業	2,734
11 役務費	2,719	10-01 消耗品費	15
		11-01 郵便料	2,643
		11-04 口座振替手数料	30
		11-30 特別徴収経由機関手数料	46

		(財源内訳)	
		7 款 1 項 5 目 2 節	14,258
1 報酬	4,030	1 介護認定審査会事業	14,258
7 報償費	195	01-02 介護認定審査会委員報酬	4,030
8 旅費	401	07-01 新任委員研修会参加謝礼	195
10 需用費	127	08-03 職員普通旅費	18
11 役務費	9,505	08-10 介護認定審査会委員費用弁償	383
		10-01 消耗品費	11
		10-03 印刷製本費	116
		11-01 郵便料	45
		11-30 主治医意見書料	9,460
		(財源内訳)	
		7 款 1 項 5 目 2 節	10,400
1 報酬	7,720	1 介護認定調査事業	10,400
3 職員手当等	1,590	01-40 会計年度任用職員報酬	7,720
8 旅費	293	03-17 期末手当（会計年度任用職員）	1,590

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1-3-2							
計	24,658	25,304	△646	-	-	24,658	-

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 介護サービス給付費	3,924,000	3,427,768	496,232	1,471,499	-	1,549,980	902,521
計	3,924,000	3,427,768	496,232	1,471,499	-	1,549,980	902,521

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	137,500	127,642	9,858	51,563	-	54,312	31,625
---------------	---------	---------	-------	--------	---	--------	--------

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	77	08-03 職員普通旅費	15
12 委託料	702	08-40 会計年度任用職員費用弁償（通勤費）	272
13 使用料及び賃借料	18	08-41 会計年度任用職員旅費	6
		10-01 消耗品費	77
		12-70 認定調査委託料	702
		13-01 通行料	6
		13-02 駐車料	12

		(財源内訳)	
		3 款 1 項 1 目 1 節	706,172
		3 款 2 項 1 目 1 節	196,200
		4 款 1 項 1 目 1 節	1,059,480
		5 款 1 項 1 目 1 節	569,127
		7 款 1 項 1 目 1 節	490,500
18 負担金補助及び交付金	3,924,000	1 介護サービス給付費	3,924,000
		18-50 居宅介護サービス給付費	1,800,000
		18-51 施設介護サービス給付費	1,342,000
		18-52 居宅介護福祉用具購入費	4,000
		18-53 居宅介護住宅改修費	10,000
		18-54 居宅介護サービス計画給付費	190,000
		18-55 地域密着型介護サービス給付費	578,000

		(財源内訳)	
		3 款 1 項 1 目 1 節	26,725
		3 款 2 項 1 目 1 節	6,875
		4 款 1 項 1 目 1 節	37,125
		5 款 1 項 1 目 1 節	17,963
		7 款 1 項 1 目 1 節	17,187

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2-2-1							
計	137,500	127,642	9,858	51,563	-	54,312	31,625

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	137,500	1 介護予防サービス給付費 137,500 18-50 介護予防サービス給付費 106,000 18-51 介護予防福祉用具購入費 1,500 18-52 介護予防住宅改修費 6,000 18-53 介護予防サービス計画給付費 21,000 18-54 地域密着型介護予防サービス給付費 3,000

2 款 保険給付費

3 項 審査支払手数料

1 審査支払手数料	3,000	2,750	250	1,125	-	1,185	690
計	3,000	2,750	250	1,125	-	1,185	690

		(財源内訳)
		3 款 1 項 1 目 1 節 585
		3 款 2 項 1 目 1 節 150
		4 款 1 項 1 目 1 節 810
		5 款 1 項 1 目 1 節 390
		7 款 1 項 1 目 1 節 375
11 役務費	3,000	1 審査支払手数料 3,000 11-30 審査支払手数料 3,000

2 款 保険給付費

4 項 高額サービス等費

1 高額サービス等費	93,000	91,673	1,327	34,875	-	36,735	21,390
計	93,000	91,673	1,327	34,875	-	36,735	21,390

		(財源内訳)
		3 款 1 項 1 目 1 節 18,600
		3 款 2 項 1 目 1 節 4,650
		4 款 1 項 1 目 1 節 25,110
		5 款 1 項 1 目 1 節 11,625
		7 款 1 項 1 目 1 節 11,625
18 負担金補助及び交付金	93,000	1 高額サービス給付費 93,000 18-50 高額介護サービス費 92,800 18-51 高額介護予防サービス費 100 18-52 年間高額介護サービス費 100

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療合算 介護サービス 等費	13,000	11,230	1,770	4,875	—	5,135	2,990
計	13,000	11,230	1,770	4,875	—	5,135	2,990

節		説明
区分	金額	
		(財源内訳)
		3 款 1 項 1 目 1 節 2,600
		3 款 2 項 1 目 1 節 650
		4 款 1 項 1 目 1 節 3,510
		5 款 1 項 1 目 1 節 1,625
		7 款 1 項 1 目 1 節 1,625
18 負担金補助及び交 付金	13,000	1 高額医療合算介護サービス給付費 13,000
		18-50 高額医療合算介護サービス費 12,800
		18-51 高額医療合算介護予防サービス費 200

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介 護サービス等 費	121,000	119,546	1,454	45,375	—	47,795	27,830
計	121,000	119,546	1,454	45,375	—	47,795	27,830

		(財源内訳)
		3 款 1 項 1 目 1 節 19,330
		3 款 2 項 1 目 1 節 6,050
		4 款 1 項 1 目 1 節 32,670
		5 款 1 項 1 目 1 節 19,995
		7 款 1 項 1 目 1 節 15,125
18 負担金補助及び交 付金	121,000	1 特定入所者介護サービス等費 121,000
		18-50 特定入所者介護サービス費 120,900
		18-51 特定入所者介護予防サービス費 100

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	166,364	160,081	6,283	62,386	—	65,712	38,266

節		説明	
区分	金額		
		(財源内訳)	
		3 款 2 項 2 目 1 節	41,591
		4 款 1 項 2 目 1 節	44,917
		5 款 2 項 1 目 1 節	20,795
		7 款 1 項 2 目 1 節	20,795
1 報酬	5,404	1 介護予防・生活支援サービス事業	3,324
3 職員手当等	1,113	08-03 職員普通旅費	34
4 共済費	1,086	12-70 訪問型サービスA担い手研修業務委託料	135
8 旅費	133	12-71 訪問型サービスB業務委託料	236
11 役務費	453	12-72 訪問型サービスC業務委託料	519
12 委託料	890	18-20 通所型サービスB事業費補助金	2,400
18 負担金補助及び交付金	157,285	2 介護予防・生活支援サービス給付事業	163,040
		01-40 会計年度任用職員報酬	5,404
		03-17 期末手当(会計年度任用職員)	1,113
		04-03 社会保険料	840
		04-04 雇用保険等保険料	43
		04-10 共済負担金(会計年度任用職員)	203
		08-40 会計年度任用職員費用弁償(通勤費)	99
		11-30 審査支払手数料	453
		18-50 訪問型サービス給付費	44,000
		18-51 通所型サービス給付費	92,450
		18-52 介護予防ケアマネジメント給付費	18,000
		18-53 高額介護予防サービス費	227
		18-54 高額医療合算介護予防サービス費	168
		18-55 住所地特例総合サービス費	40

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 一般介護予防事業費	14,633	14,453	180	5,487	—	5,781	3,365

節		説明	
区分	金額		
		(財源内訳)	
		3 款 2 項 2 目 1 節	3,658
		4 款 1 項 2 目 1 節	3,952
		5 款 2 項 1 目 1 節	1,829
		7 款 1 項 2 目 1 節	1,829
1 報酬	1,620	1 一般介護予防把握事業	429
2 給料	3,266	10-01 消耗品費	107
3 職員手当等	2,370	10-03 印刷製本費	48
4 共済費	1,304	11-01 郵便料	274
7 報償費	3,801	2 介護予防普及啓発事業	6,791
8 旅費	162	01-40 会計年度任用職員報酬	1,620
10 需用費	387	03-17 期末手当(会計年度任用職員)	336
11 役務費	316	04-03 社会保険料	265
12 委託料	1,162	04-04 雇用保険等保険料	13
18 負担金補助及び交付金	245	04-10 共済負担金(会計年度任用職員)	63
		07-01 講師謝礼	320
		07-02 介護予防体操スタッフ謝礼	2,676
		08-03 職員普通旅費	12
		08-40 会計年度任用職員費用弁償(通勤費)	120
		10-01 消耗品費	114
		10-16 雑誌購読代	32
		10-21 賄材料費	16
		11-11 傷害共済保険料	42
		12-70 体操教室委託料	1,162
		3 地域介護予防活動支援事業	633
		07-01 講師謝礼	310
		08-03 職員普通旅費	18
		10-01 消耗品費	49
		10-21 賄材料費	11
		18-01 研修会負担金	5
		18-20 地域介護予防活動支援事業費補助金	240
		4 一般介護予防評価事業	180
		07-01 介護予防評価委員謝礼	180
		5 地域リハビリテーション活動支援事業	337

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3-1-2							
計	180,997	174,534	6,463	67,873	—	71,493	41,631

節		説明	金額
区分	金額		
		07-01 講師謝礼	315
		08-03 職員普通旅費	12
		10-01 消耗品費	10
		90 介護予防職員人件費事業	6,263
		02-02 一般職給料	3,266
		03-01 扶養手当	1
		03-02 住居手当	1
		03-03 通勤手当	24
		03-05 時間外勤務手当	240
		03-08 期末手当	734
		03-11 勤勉手当	543
		03-12 児童手当	1
		03-13 退職手当組合負担金	490
		04-02 共済負担金（一般職）	956
		04-06 職員公務災害補償負担金	7

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業費

1 包括的支援事業費	115,293	110,269	5,024	66,580	—	22,193	26,520
------------	---------	---------	-------	--------	---	--------	--------

		(財源内訳)	
		3 款 2 項 3 目 1 節	44,387
		5 款 2 項 2 目 1 節	22,193
		7 款 1 項 3 目 1 節	22,193
1 報酬	6,322	1 成年後見制度利用支援事業	1,498
2 給料	13,062	08-03 職員普通旅費	5
3 職員手当等	12,671	19-21 成年後見制度利用支援費	1,493
4 共済費	5,059	2 地域包括支援センター運営事業	66,963
7 報償費	978	07-01 地域包括支援センター運営協議会委員報償	66
8 旅費	357	08-10 地域包括支援センター運営協議会委員費用弁償	7
10 需用費	2,198	12-70 長岡地域包括支援センター運営委託料	20,610
11 役務費	258	12-71 葦山地域包括支援センター運営委託料	25,670
12 委託料	71,896	12-72 大仁地域包括支援センター運営委託料	20,610
13 使用料及び賃借料	25		

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3-2-1							

節		説明		
区分	金額			
18	負担金補助及び交付金	974	3 生活支援体制整備事業	5,977
			08-03 職員普通旅費	24
19	扶助費	1,493	10-01 消耗品費	45
			10-03 印刷製本費	462
			12-70 生活支援コーディネーター業務委託料	5,006
			18-01 運転ボランティア養成研修負担金	440
			4 認知症総合支援事業	6,829
			01-40 会計年度任用職員報酬	3,745
			03-17 期末手当（会計年度任用職員）	763
			04-03 社会保険料	547
			04-04 雇用保険等保険料	29
			04-10 共済負担金（会計年度任用職員）	129
			07-01 講師謝礼	21
			07-02 認知症初期集中支援チーム員報償	301
			08-03 職員普通旅費	24
			08-04 職員研修旅費	23
			08-10 支援推進員費用弁償	45
			08-40 会計年度任用職員費用弁償（通勤費）	101
			08-41 会計年度任用職員旅費	45
			10-01 消耗品費	200
			10-03 印刷製本費	383
			10-14 書籍購入代	5
			18-01 職員研修負担金	198
			18-20 認知症カフェ運営事業補助金	270
			5 在宅医療・介護連携推進事業	1,531
			07-01 講師謝礼	36
			07-02 多職種連携推進委員報償	180
			08-03 職員普通旅費	30
			10-01 消耗品費	207
			10-03 印刷製本費	815
			10-14 書籍購入代	9
			11-02 電話料	108
			11-15 インターネット回線使用料	55

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3-2-1							
計	115,293	110,269	5,024	66,580	-	22,193	26,520

節		説明	
区分	金額		
		13-30 静岡県在宅医療・介護連携情報システム使用料	12
		13-31 ソフトウェアライセンス使用料	13
		18-01 在宅医療・介護連携相談窓口共益費負担金	66
		6 地域ケア会議推進事業	313
		07-01 講師謝礼	244
		08-20 講師費用弁償	29
		10-01 消耗品費	40
		7 福祉用具・住宅支援事業	7
		11-30 住宅改修支援事業手数料	7
		8 介護保険適正化事業	3,880
		01-40 会計年度任用職員報酬	2,577
		03-17 期末手当（会計年度任用職員）	521
		04-03 社会保険料	397
		04-04 雇用保険等保険料	20
		04-10 共済負担金（会計年度任用職員）	91
		07-01 研修講師謝礼	130
		08-40 会計年度任用職員費用弁償（通勤費）	24
		10-01 消耗品費	10
		10-03 印刷製本費	22
		11-01 郵便料	88
		90 包括的支援職員人件費事業	28,295
		02-02 一般職給料	13,062
		03-01 扶養手当	600
		03-02 住居手当	954
		03-03 通勤手当	306
		03-05 時間外勤務手当	1,800
		03-08 期末手当	2,935
		03-11 勤勉手当	2,172
		03-12 児童手当	660
		03-13 退職手当組合負担金	1,960
		04-02 共済負担金（一般職）	3,823
		04-06 職員公務災害補償負担金	23

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護給付費準備基金積立金	14,992	9,197	5,795	14,946	—	46	—
計	14,992	9,197	5,795	14,946	—	46	—

節		説明
区分	金額	
		(財源内訳)
		3 款 2 項 5 目 1 節 7,476
		3 款 2 項 6 目 1 節 7,470
		6 款 1 項 1 目 1 節 46
24 積立金	14,992	1 基金積立金 14,992
		24-01 介護給付費準備基金利子積立金 46
		24-02 介護給付費準備基金積立金 14,946

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付金

1 第1号被保険者還付金	2,216	2,001	215	—	—	—	2,216
2 介護給付費償還金	3	3	0	—	—	—	3
3 地域支援事業費償還金	3	3	0	—	—	—	3

22 償還金、利子及び割引料	2,216	1 第1号被保険者還付金 2,216
		22-01 過年度還付金 2,215
		22-02 過年度還付加算金 1
22 償還金、利子及び割引料	3	1 介護給付費償還金 3
		22-01 介護給付費国庫負担金過年度分返還金 1
		22-02 介護給付費支払基金交付金過年度分返還金 1
		22-03 介護給付費県負担金過年度分返還金 1
22 償還金、利子及び割引料	3	1 地域支援事業費償還金 3
		22-01 地域支援事業国庫交付金過年度返還金 1

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 - 1 - 3							
計	2,222	2,007	215	-	-	-	2,222

5 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0	-	-	-	1
計	1	1	0	-	-	-	1

6 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0	-	-	-	1,000
計	1,000	1,000	0	-	-	-	1,000

節		説明
区分	金額	
		22-02 地域支援事業支払基金交付金過年度返還金 1
		22-03 地域支援事業県交付金過年度返還金 1

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金 1
		27-01 一般会計繰出金 1

28 予備費	1,000	
--------	-------	--

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職等

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他 の手当	計			
本年度	41	4,228				4,228		4,228	
前年度	41	4,618				4,618		4,618	
比 較		△ 390				△ 390		△ 390	

## 2. 一般職

### (1)総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	10 (14)	21,066	30,664	27,888	79,618	11,797	91,415	
前 年 度	9 (11)	16,837	30,722	26,226	73,785	10,188	83,973	
比 較	1 (3)	4,229	△ 58	1,662	5,833	1,609	7,442	

※( )内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数について外書き

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	宿日直手当	管理職手当	備 考
	本年度	937	956	11,240	5,135	378			
	前年度	319	284	10,788	5,144	440			
	比 較	618	672	452	△ 9	△ 62			
	区 分	時間外勤務 手当	退職手当 組合負担金	特殊勤務 手当					
	本年度	4,641	4,601						
	前年度	4,641	4,610						
比 較		△ 9							

ア 常勤職員及び再任用短時間職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当				計
本 年 度	10 (0)		30,664	23,565	54,229	9,157	63,386	
前 年 度	9 (0)		30,722	22,800	53,522	8,596	62,118	
比 較	1		△ 58	765	707	561	1,268	

※( )内は、再任用短時間勤務職員数について外書き

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	宿日直手当	管理職手当	備 考
	本年度	937	956	6,917	5,135	378			
	前年度	319	284	7,362	5,144	440			
	比 較	618	672	△ 445	△ 9	△ 62			
	区 分	時間外勤務 手当	退職手当 組合負担金	特殊勤務 手当					
	本年度	4,641	4,601						
	前年度	4,641	4,610						
比 較		△ 9							

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当				計
本 年 度	0 (14)	21,066		4,323	25,389	2,640	28,029	
前 年 度	0 (11)	16,837		3,426	20,263	1,592	21,855	
比 較	(3)	4,229		897	5,126	1,048	6,174	

※( )内は、パートタイム会計年度任用職員数について外書き

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	宿日直手当	管理職手当	備 考
	本年度			4,323					
	前年度			3,426					
	比 較			897					
	区 分	時間外勤務 手当	退職手当 組合負担金	特殊勤務 手当					
	本年度								
	前年度								
比 較									

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	△ 58	給与改定に伴う増減分	0	R3人事院勧告による給与改定率 0.00%	
		昇給に伴う増加分	445	平均昇給率 1.45%	
		その他の増減分	△ 503	・職員構成の変動等	常勤職員数の異動状況 在職職員数
					本年度
前年度	9人				
増 減	1人				
職員手当	1,662	制度改正に伴う増減分	△ 420	・期末手当率の変更	
		その他の増減分	1,185	・扶養手当等の増	
			897	・会計年度任用職員構成の変動等	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	255,533
	平均給与月額(円)	274,458
	平均年齢(歳)	42.10
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	284,463
	平均給与月額(円)	294,120
	平均年齢(歳)	40.10

## イ 初任給

(円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	10.0
	4級	6	60.0
	3級	2	20.0
	2級	1	10.0
	1級		
	計	10	100.0
令和3年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	11.1
	4級	5	55.6
	3級	2	22.2
	2級		
	1級	1	11.1
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主任主事	主査	副主幹	室長 係長	課長 参事	部長 参与

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職		
本 年 度	職員数(A)(人)	10	10		
	昇給に係る職員数(B)(人)	9	9		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	9	9	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比率 (B)／(A) (%)		90.00	90.00	
前 年 度	職員数(A)(人)	9	9		
	昇給に係る職員数(B)(人)	9	9		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	9	9	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.150	2.150	4.300	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2%～45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2%～45%加算	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当・不快手当・施設従事手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	令和3年度末までの 支出見込み額		令和4年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				
						国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他	
(令和4年度新規設定に係る分)										
1. 介護保険事業 計画策定 業務委託料	5,314			令和4年度 ～ 令和5年度	5,314					5,314
(令和2年度議決済に係る分)										
1. 地域包括 支援センター 運営委託料	200,670	令和2年度 ～ 令和3年度	66,890	令和4年度 ～ 令和5年度	133,780	77,258			30,769	25,753

# 楠木及び天野揚水場管理特別会計予算書



## 議案第20号

### 令和4年度伊豆の国市楠木及び天野揚水場管理特別会計予算

令和4年度伊豆の国市の楠木及び天野揚水場管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月22日 提出

伊豆の国市長 山下正行



# 歳入歳出予算

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		7
	1 財産運用収入	7
2 寄附金		1
	1 寄附金	1
3 繰入金		13,990
	1 繰入金	13,990
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入	合 計	14,000

( 歳出 )

( 単位 : 千円 )

款	項	金額
1 維持管理費		13,849
	1 維持管理費	13,849
2 諸支出金		1
	1 繰出金	1
3 予備費		150
	1 予備費	150
歳 出	合 計	14,000

# 歲入歲出予算事項別明細書

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	7	11	△4
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	13,990	13,986	4
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	14,000	14,000	0

( 歳出 )

( 単位 : 千円 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 維持管理費	13,849	13,849	0	—	—	7	13,842
2 諸支出金	1	1	0	—	—	—	1
3 予備費	150	150	0	—	—	—	150
歳 出 合 計	14,000	14,000	0	—	—	7	13,993

2 歳入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 利子及び配当金	7	11	△4
計	7	11	△4

2 款 寄附金

1 項 寄附金

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

1 項 繰入金

1 一般会計繰入金	13,990	13,986	4
計	13,990	13,986	4

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	7	1 楠木・天野揚水場管理基金利子 7

1 一般寄附金	1	1 一般寄附金 1
---------	---	-----------

1 繰入金	13,990	1 一般会計繰入金 13,990
-------	--------	------------------

1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金 1
----------	---	------------

1 雑入	1	1 雑入 1
------	---	--------

3 歳出

1 款 維持管理費

1 項 維持管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 維持管理費	13,849	13,849	0	-	-	7	13,842
計	13,849	13,849	0	-	-	7	13,842

2 款 諸支出金

1 項 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0	-	-	-	1
計	1	1	0	-	-	-	1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		(財源内訳)
		1 款 1 項 1 目 1 節 7
7 報償費	260	1 楠木揚水場維持管理事業 10,259
10 需用費	10,145	07-01 楠木揚水場管理報償 140
12 委託料	277	10-01 消耗品費 5
14 工事請負費	3,167	10-07 電気料 7,770
		10-09 修繕費 400
		12-01 電気保安業務委託料 277
		14-41 施設管理工事 1,667
		2 天野揚水場維持管理事業 3,590
		07-01 天野揚水場管理報償 120
		10-01 消耗品費 10
		10-07 電気料 1,560
		10-09 修繕費 400
		14-41 施設管理工事 1,500

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金 1
		27-01 一般会計繰出金 1

3 款 予備費

1 項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	150	150	0	-	-	-	150
計	150	150	0	-	-	-	150

節		説明
区分	金額	
28 予備費	150	

# 水道事業会計予算書



## 令和4年度 伊豆の国市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度伊豆の国市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		20,400 戸
(2) 年間総給水量		7,735,300 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量		21,190 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	江間浄水場送水ポンプ施設改修工事 第4配水池緊急遮断弁整備工事	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	772,593 千円
	第1項 営業収益	618,154 千円
	第2項 営業外収益	154,438 千円
	第3項 特別利益	1 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	741,530 千円
	第1項 営業費用	700,592 千円
	第2項 営業外費用	37,938 千円
	第3項 特別損失	1,000 千円
	第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額641,543千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,419千円、当年度分損益勘定留保資金235,810千円、減債積立金53,314千円及び建設改良積立金300,000千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	30,634 千円
	第2項 工事負担金	3,301 千円
	第6項 国・県補助金	27,333 千円
支 出		
第1款	資本的支出	672,177 千円
	第1項 建設改良費	558,117 千円
	第2項 固定資産購入費	33,000 千円
	第3項 企業債償還金	81,060 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項相互

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

70,407 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、12,000千円と定める。

令和4年2月22日 提出

伊豆の国市長 山下 正行

# 予算に関する説明書

令和4年度 伊豆の国市水道事業会計予算 実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業収益		772,593	
	1	営業収益	618,154	
		1 給水収益	606,630	
		2 受託工事収益	2	
		3 その他営業収益	11,522	
	2	営業外収益	154,438	
		1 受取利息及び配当金	80	
		3 他会計負担金	15,250	
		4 受託事務収益	19,800	
		5 長期前受金戻入	77,016	
		6 雑収益	42,292	
	3	特別利益	1	
		3 過年度損益修正益	1	

支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業費用		741,530	
	1	営業費用	700,592	
		1 原水及び浄水費	134,756	
		2 配水及び給水費	89,989	
		3 受託工事費	4	
		4 総係費	162,512	
		5 減価償却費	292,757	
		6 資産減耗費	20,070	
		7 その他営業費用	504	
	2	営業外費用	37,938	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,576	
		2 繰延資産償却費	950	
		3 消費税	5,000	
		4 雑支出	17,412	
	3	特別損失	1,000	
		2 過年度損益修正損	1,000	
	4	予備費	2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			30,634	
	2 工事負担金		3,301	
		1 工事負担金	3,301	
	6 国・県補助金		27,333	
		1 国・県補助金	27,333	

支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			672,177	
	1 建設改良費		558,117	
		1 配水設備費	520,571	
		2 営業設備費	774	
		3 水源設備費	22,572	
		4 機械設備費	14,200	
	2 固定資産購入費		33,000	
		1 土地購入費	11,000	
		2 車両運搬具購入費	22,000	
	3 企業債償還金		81,060	
		1 企業債償還金	81,060	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	公 務 災 害 補 償 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	8	0	35,000	25,307	10,000	100	70,407
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	計	0	8	0	35,000	25,307	10,000	100	70,407
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10	8	500	33,100	25,716	10,821	130	70,267
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	計	10	8	500	33,100	25,716	10,821	130	70,267
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	△ 10	0	△ 500	1,900	△ 409	△ 821	△ 30	140
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	計	△ 10	0	△ 500	1,900	△ 409	△ 821	△ 30	140

※職員手当並びに法定福利費については、引当金を含む

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 給 付 負 担 金
	本 年 度	756	536	7,700	5,950	350	741	4,000	5,274
	前 年 度	700	600	8,578	6,047	350	741	3,500	5,200
	比 較	56	△ 64	△ 878	△ 97	0	0	500	74

※期末手当並びに勤勉手当については、引当金を含む

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	1,900	昇給に伴う増加分	357	平均昇給率 1.02%
		その他の増減分	1,543	職員数の異動状況
				職員の変動
				採用・退職等の状況等 採用 0 人 退職 0 人
職 員 手 当	△ 409	制度改正に伴う増減分	△ 409	職員手当の変動

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	344,792
	平均給与月額 (円)	370,740
	平均年齢 (歳)	43.09
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	344,792
	平均給与月額 (円)	370,740
	平均年齢 (歳)	43.06

#### (2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	等 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年4月1日現在	7 級		
	6 級	1	12.5
	5 級	2	25.0
	4 級	2	25.0
	3 級		0.0
	2 級	2	25.0
	1 級	1	12.5
	計	8	100.0
令和3年4月1日現在	7 級		
	6 級	1	12.5
	5 級	2	25.0
	4 級	2	25.0
	3 級		0.0
	2 級	3	37.5
	1 級		0.0
	計	8	100.0

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 一 般 職	主 事	主任主事	主 査	副主幹	副参事 係 長	課 長 参 事	部 長 参 与

## (4)昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5		

## (5)特殊勤務手当

区 分	全 職 員	一 般 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) ( 令 和 4 年 4 月 1 日 現 在 )		
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		

## (6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有
一 般 会 計 の 制 度	2.150	2.150	4.300	有

## (7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2% ~ 45%加算
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2% ~ 45%加算

## (8)その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進捗状況等に関する調書

款	項	事業名	① 全体計画				前前年度末までの支払義務発生額 ②	前年度末までの支払義務発生(見込)額 ③	当該年度支払義務発生予定額 ④	当該年度末までの支払義務発生予定額 ⑤	翌年度以降の支払義務発生予定額 ⑥	継続費の総額に対する進捗率 ⑦	
			年度	年割額	同左財源内訳								
					企業債	建設改良積立金							当年度損益勘定留保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	水道建設改良事業	令和3	千円 136,400	千円 —	千円 —	千円 136,400	千円 —	千円 —	千円 136,400	千円 136,400	千円 —	% 40.0
			令和4	204,600	—	—	204,600	—	136,400	204,600	204,600	—	60.0
			計	341,000	—	—	341,000	—	136,400	341,000	341,000	—	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
水道料金等徴 収業務委託 (令和元年度 議決済)	千円  125,730	令和2年度から 令和3年度まで	千円  77,828	令和4年度	千円  47,902	千円  47,902

令和3年度 伊豆の国市水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		414,119,107	
	ロ 建 物	240,715,226		
	減価償却累計額	<u>△ 148,109,425</u>	92,605,801	
	ハ 構 築 物	12,141,773,372		
	減価償却累計額	<u>△ 5,189,500,499</u>	6,952,272,873	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,356,865,925		
	減価償却累計額	<u>△ 891,994,086</u>	464,871,839	
	ホ 車 両 運 搬 具	6,405,607		
	減価償却累計額	<u>△ 6,178,543</u>	227,064	
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	6,261,498		
	減価償却累計額	<u>△ 3,236,739</u>	3,024,759	
	ト 建 設 仮 勘 定		23,721,820	
	有形固定資産合計		<u>7,950,843,263</u>	
	(2)無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		30,300	
	ロ 水 利 権		9,425,002	
	無形固定資産合計		<u>9,455,302</u>	
	固定資産合計			<u>7,960,298,565</u>
2	流 動 資 産			
	(1)現金預金		640,156,233	
	(2)未 収 金			
	イ 営 業 未 収 金		50,113,664	
	ロ 営 業 外 未 収 金		13,850,169	
	ハ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 19,539,486</u>	44,424,347	
	(3)貯 蔵 品		5,164,600	
	流動資産合計		<u>689,745,180</u>	

3 繰延資産			
(1) 開発費		1,364,046	
繰延資産合計			1,364,046
資産合計			8,651,407,791

(単位:円)

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,021,165,055	
固定負債合計			1,021,165,055

5 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		81,059,249	
(2) 未払金		167,300,000	
(3) その他流動負債			
イ その他流動負債	229,000		
ロ 下水道預り金	37,305,688	37,534,688	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		5,046,000	
流動負債合計			290,939,937

6 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 工事寄付金	28,330,000		
収益化累計額	△ 22,382,313	5,947,687	
ロ 工事負担金	282,917,837		
収益化累計額	△ 159,105,045	123,812,792	
ハ 他会計補助金	382,039,002		
収益化累計額	△ 126,390,448	255,648,554	
ニ 受贈財産評価額	1,762,596,471		
収益化累計額	△ 574,544,931	1,188,051,540	
ホ 国県補助金	23,647,668		
収益化累計額	△ 11,962,919	11,684,749	
ヘ その他長期前受金	597,669,741		
収益化累計額	△ 279,005,575	318,664,166	
長期前受金合計		1,903,809,488	
繰延収益合計			1,903,809,488
負債合計			3,215,914,480

(単位:円)

		資 本 の 部	
7	資 本 金		4,648,863,492
8	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	56,176,265	
	ロ その他資本剰余金	<u>2,625,734</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		58,801,999
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	62,830,712	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	373,873,266	
	ハ 利 益 積 立 金	4,500,000	
	ニ 目 的 充 当 済 未 処 分 利 益 剰 余 金	379,621,761	
	ホ 当 年 度 純 利 益	<u>△ 92,997,919</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>727,827,820</u>
	剰 余 金 合 計		<u>786,629,819</u>
	資 本 合 計		<u>5,435,493,311</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>8,651,407,791</u></u>

# 令和3年度 伊豆の国市水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	558,309,091		
	(2)受託工事収益	1,820		
	(3)その他営業収益	9,518,730	567,829,641	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	132,344,003		
	(2)配水及び給水費	149,630,703		
	(3)受託工事費	3,640		
	(4)総係費	136,571,007		
	(5)減価償却費	310,670,000		
	(6)資産減耗費	34,191,000		
	(7)その他営業費用	458,183	763,868,536	
	営業利益			△ 196,038,895
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	200,000		
	(2)他会計負担金	15,591,000		
	(3)受託事務収益	20,545,455		
	(4)長期前受金戻入	88,822,000		
	(5)雑収益	16,565,865	141,724,320	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	15,960,910		
	(2)繰延資産償却費	950,000		
	(3)雑支出	16,046,071	32,956,981	108,767,339
	経常利益			△ 87,271,556
5	特別利益			
	(1)過年度損益修正益	910	910	
6	特別損失			
	(1)その他特別損失	3,000,000	3,000,000	△ 2,999,090
7	予備費		2,727,273	△ 2,727,273
	当年度純利益			△ 92,997,919
	目的充当済未処分利益剰余金			379,621,761
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			286,623,842

令和4年度 伊豆の国市水道事業会計予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		425,119,107	
	ロ 建 物	240,715,226		
	減価償却累計額	<u>△ 157,694,425</u>	83,020,801	
	ハ 構 築 物	12,442,322,010		
	減価償却累計額	<u>△ 5,444,485,499</u>	6,997,836,511	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,390,295,016		
	減価償却累計額	<u>△ 919,428,086</u>	470,866,930	
	ホ 車 両 運 搬 具	26,405,607		
	減価償却累計額	<u>△ 6,178,543</u>	20,227,064	
	ヘ 工 具・器 具 及 び 備 品	6,261,498		
	減価償却累計額	<u>△ 3,814,739</u>	2,446,759	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>177,124,547</u>	
	有形固定資産合計			8,176,641,719
	(2)無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		30,300	
	ロ 水 利 権		<u>9,250,002</u>	
	無形固定資産合計			<u>9,280,302</u>
	固定資産合計			8,185,922,021
2	流 動 資 産			
	(1)現金預金			332,628,602
	(2)未 収 金			
	イ 営 業 未 収 金		47,966,141	
	ロ 営 業 外 未 収 金		23,716,831	
	ハ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 19,540,363</u>	52,142,609
	(3)貯 蔵 品			<u>14,519,891</u>
	流動資産合計			399,291,102

3 繰 延 資 産		
(1) 開 発 費		414,046
繰 延 資 産 合 計		<u>414,046</u>
資 産 合 計		<u><u>8,585,627,169</u></u>

(単位:円)

負 債 の 部

4 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		939,472,298
固 定 負 債 合 計		<u>939,472,298</u>

5 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		81,692,006
(2) 未 払 金		247,178,000
(3) その他流動負債		
イ その他流動負債	229,000	
ロ 下水道預り金	37,305,688	
その他流動負債合計		<u>37,534,688</u>
(4) 引 当 金		
イ 賞与引当金		4,939,000
流 動 負 債 合 計		<u>371,343,694</u>

6 繰 延 収 益		
(1) 長期前受金		
イ 工事寄付金	28,330,000	
収益化累計額	<u>△ 22,664,180</u>	5,665,820
ロ 工事負担金	286,218,837	
収益化累計額	<u>△ 164,532,110</u>	121,686,727
ハ 他会計補助金	382,039,002	
収益化累計額	<u>△ 139,768,959</u>	242,270,043
ニ 受贈財産評価額	1,762,596,471	
収益化累計額	<u>△ 621,573,815</u>	1,141,022,656
ホ 国県補助金	50,980,668	
収益化累計額	<u>△ 12,708,011</u>	38,272,657
ヘ その他長期前受金	597,669,741	
収益化累計額	<u>△ 289,160,156</u>	308,509,585
長期前受金合計		<u>1,857,427,488</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>1,857,427,488</u>
負 債 合 計		<u><u>3,168,243,480</u></u>

(単位:円)

資 本 の 部		
7 資 本 金		5,028,485,253
8 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	56,176,265	
ロ その他資本剰余金	2,625,734	
資本剰余金合計		58,801,999
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	9,516,831	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	73,873,266	
ハ 利 益 積 立 金	4,500,000	
ニ 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 92,997,919	
ホ 目 的 充 当 済 未 処 分 利 益 剰 余 金	353,313,881	
ヘ 当 年 度 純 利 益	△ 18,109,622	
利益剰余金合計		330,096,437
剰 余 金 合 計		388,898,436
資 本 合 計		5,417,383,689
負 債 資 本 合 計		8,585,627,169

令和4年度 伊豆の国市水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

間接法

(単位:円)

項	目	当年度
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純利益	△ 18,109,622
	(2) 減価償却費	292,757,000
	(3) 賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 107,000
	(4) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	877
	(5) 長期前受金戻入額	△ 77,016,000
	(6) 受取利息及び受取配当金	△ 80,000
	(7) 支払利息	14,575,910
	(8) 有形固定資産除却費(たな卸資産減耗費を除く)	20,069,000
	(9) 繰延資産(繰延勘定)償却	950,000
	(10) 未収金の増減額(△は増加)	△ 7,719,139
	(11) 未払金の増減額(△は減少)	79,878,000
	(12) たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 9,355,291
	小計	295,843,735
	(13) 受取利息及び配当金	80,000
	(14) 支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 14,575,910
	業務活動によるキャッシュ・フロー	281,347,825
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産の取得による支出(建設改良事業等)	△ 538,449,456
	(2) 有形固定資産の売却による収入	0
	(3) 工事負担金の受入額(資本的収入)	3,301,000
	(4) 国・県補助金の受入額(資本的収入)	27,333,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 507,815,456
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 81,060,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,060,000
4	資金(現金預金及び現金等価物)増加額(又は減少額)	△ 307,527,631
5	資金(現金預金及び現金等価物)期首残高	640,156,233
6	資金(現金預金及び現金等価物)期末残高	332,628,602

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

###### ① 減価償却の方法

定額法による。

###### ② 主な耐用年数

建	物	24年～50年
構	築物	10年～60年
機	械及び装置	8年～20年
車	両運搬具	5年
工	具・器具及び備品	5年

##### (2) 無形固定資産

###### ① 減価償却の方法

定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別回収不能見積額による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

### III その他

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として13,650千円を支給するため、賞与引当金4,225千円を取り崩す。

同じく、法定福利費として10,000千円を支出するため、賞与支給時分として賞与引当金821千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損として992千円を処分するため、貸倒引当金992千円を取り崩す。

2 リース契約により取得する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	料金システム	工事積算システム	施設集中監視装置システム
1年内	3,841,200円	369,600円	224,400円
1年超	—	—	—
計	3,841,200円	369,600円	224,400円

令和4年度 伊豆の国市水道事業会計予算 基礎資料

収益的収入及び支出

収 入

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	水道事業収益			772,593	
	1 営業収益			618,154	
		1 給水収益		606,630	
			1 水道料金	606,630	
		2 受託工事収益		2	
			1 新設工事収入	1	
			2 その他工事収入	1	
		3 その他営業収益		11,522	
			1 水道加入分担金	7,700	
			2 手数料	2,735	設計審査検査手数料 他
			3 材料売却収益	6	量水器ボックス(市章入)
			4 雑収益	1	
			5 消火栓維持管理負担金	1,080	消火栓漏水修理用 一般会計負担金
	2 営業外収益			154,438	
		1 受取利息及び配当金		80	
			1 預金利息	80	預金利息
		3 他会計負担金		15,250	
			1 他会計負担金	15,250	児童手当、簡水債経費 一般会計負担金
		4 受託事務収益		19,800	
			1 受託事務収益	19,800	下水徴収事務委託
		5 長期前受金戻入		77,016	
			1 長期前受金戻入	77,016	
		6 雑収益		42,292	
			1 不用品売却収益	1	
			2 その他雑収益	18,160	エメラルド水道料金他
			3 消費税還付	24,131	
	3 特別利益			1	
		3 過年度損益修正益		1	
			1 過年度損益修正益	1	

## 支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	水道事業費用			741,530	
	1 営業費用			700,592	
		1 原水及び浄水費		134,756	
			9 備 消耗品費	250	水源施設管理消耗品
			10 燃 料 費	93	非常用発電機燃料
			13 通 信 運 搬 費	4,634	テレメータ回線使用料
			15 委 託 料	6,388	水源施設保守・清掃
			16 手 数 料	14,080	水質検査
			17 賃 借 料	2,472	施設用地借上
			19 修 繕 費	12,600	水源施設修繕
			22 動 力 費	84,480	ポンプ等電気料
			23 薬 品 費	3,637	滅菌用薬品
			24 材 料 費	1,100	施設修理用材料
			25 補 償 費	2,050	鳴沢水源協力費他
			35 受 水 費	2,972	沖の原・長者原・小室受水費
		2 配水及び給水費		89,989	
			9 備 消耗品費	1,000	配水施設管理消耗品 応急給水栓他
			11 光 熱 水 費	11	倉庫用電気料
			13 通 信 運 搬 費	423	施設異状通報用
			15 委 託 料	28,621	管網図整備・水道施設点検等
			17 賃 借 料	660	水道施設集中監視装置システム
			19 修 繕 費	51,824	漏水・配水施設修理
			20 工 事 請 負 費	450	
			21 路 面 復 旧 費	5,000	舗装復旧
			24 材 料 費	2,000	漏水修理用材料
		3 受託工事費		4	
			9 備 消耗品費	1	
			15 委 託 料	1	
			20 工 事 請 負 費	1	
			24 材 料 費	1	
		4 総 係 費		162,512	
			1 給 料	35,000	職員給料
			2 手 当	20,293	職員手当
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,939	賞与、法定福利費 引当金計上額
			6 法 定 福 利 費	10,000	職員共済費
			7 退 職 手 当 組 合 負 担 金	5,374	退職手当組合負担金 職員公務災害補償負担金
			8 旅 費	934	普通旅費
			9 被 服 費	20	現場用防寒着等
			10 備 消耗品費	460	事務・検針用消耗品
			11 燃 料 費	512	公用車燃料
			12 光 熱 水 費	60	別館電気料
			13 印 刷 製 本 費	1,372	納付書・検針票 他

款	項	目	節	予定額	備考
			15 通信運搬費	3,802	電話、郵便料
			16 委託料	69,641	水道料金等徴収業務他
			17 手数料	2,900	口座振替・コンビニ収納
			18 賃借料	3,842	料金・会計システム
			19 使用料	1	
			25 修繕費	660	事務機器・公用車
			29 研修費	415	職員研修費
			34 負担金	420	日本水道協会々費
			42 保険料	546	水道賠償責任保険 他
			43 購読料	209	法令解説・水道新聞等
			45 貸倒引当金繰入額	992	
			50 雑費	120	重量税等
		5 減価償却費		292,757	
			100 建物減価償却費	9,585	
			101 構築物減価償却費	254,985	
			102 機械及び装置減価償却費	27,434	
			104 工具及び備品減価償却費	578	
			105 無形固定資産減価償却費	175	
		6 資産減耗費		20,070	
			53 固定資産除却費	20,069	
			54 たな卸資産減耗費	1	
		7 その他営業費用		504	
			49 雑支出	500	
			55 材料売却原価	4	量水器ボックス
	2 営業外費用			37,938	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		14,576	
			61 企業債利息	14,574	償還利息
			62 借入金利息	1	
			63 企業債手数料及び取扱諸費	1	
		2 繰延資産償却費		950	
			65 開発費償却	950	
		3 消費税		5,000	
			41 消費税	5,000	
		4 雑支出		17,412	
			49 雑支出	250	
			55 材料売却原価	1	
			69 不用品売却原価	1	
			70 その他雑支出	17,160	エメラルド水道料金他

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	3 特別損失			1,000	
		2 過年度損益修正損		1,000	
			71 過年度損益修正損	1,000	
	4 予 備 費			2,000	
		1 予 備 費		2,000	
			99 予 備 費	2,000	

## 資本的收入及び支出

### 収 入

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的收入			30,634	
	2	工事負担金		3,301	
		1	工事負担金	3,301	
			1	1	
			3	3,300	一般会計負担金
6	国・県補助金			27,333	
		1	国・県補助金	27,333	
			2	27,333	地震・津波対策等減災交付金

### 支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的支出			672,177	
	1	建設改良費		558,117	
		1	配水設備費	520,571	
			110	494,356	
			112	22,915	
			115	3,300	
		2	営業設備費	774	
			81	774	新規量水器設置
		3	水源設備費	22,572	
			110	22,572	
		4	機械設備費	14,200	
			110	14,200	
	2	固定資産購入費		33,000	
		1	土地購入費	11,000	
			31	11,000	
		2	車両運搬具購入費	22,000	
			82	22,000	給水車購入
	3	企業債償還金		81,060	
		1	企業債償還金	81,060	
			87	81,060	償還元金

# 下水道事業会計予算書



## 令和4年度 伊豆の国市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度伊豆の国市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	12,720 戸
(2) 年間総有収下水量	5,450,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均有収下水量	14,932 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	管路施設整備工事等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	下水道事業収益	1,372,889 千円
第1項	営業収益	883,670 千円
第2項	営業外収益	489,219 千円
		支 出
第1款	下水道事業費用	1,412,540 千円
第1項	営業費用	1,352,360 千円
第2項	営業外費用	59,380 千円
第3項	特別損失	800 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額242,903千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,646千円、当年度分損益勘定留保金198,257千円で補てんするものとする。)

		収 入
第1款	資本的収入	869,083 千円
第1項	企業債	484,200 千円
第2項	負担金等	6,661 千円
第3項	補助金	378,222 千円
		支 出
第1款	資本的支出	1,111,986 千円
第1項	建設改良費	806,330 千円
第3項	企業債償還金	305,656 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	36,700	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率が当初定めていた利率を上回った際には、当該見直しを行った利率で借り入れできる。	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
特定環境保全 公共下水道事業債	388,400			
流域下水道事業債	59,100			
合計	484,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項相互

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

48,093 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、144,804千円である。

令和4年2月22日 提出

伊豆の国市長 山下 正行

# 予算に関する説明書

令和4年度 伊豆の国市下水道事業会計予算 実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(税込、単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		1,372,889	
	1	営業収益	883,670	
		1	下水道使用料	602,246
		2	他会計負担金	281,354
		4	その他営業収益	70
	2	営業外収益	489,219	
		3	補助金	165,854
		4	長期前受金戻入	319,865
		6	雑収益	3,500

支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		1,412,540	
	1	営業費用	1,352,360	
		1	管きよ費	685,352
		2	ポンプ場費	4,530
		6	総係費	80,009
		7	減価償却費	582,429
		9	その他営業費用	40
	2	営業外費用	59,380	
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	48,589
		4	消費税	10,791
	3	特別損失	800	
		4	過年度損益修正損	800

## 資本的收入及び支出

収 入

(税込、単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			869,083	
	1 企 業 債		484,200	
		1 企 業 債	484,200	
	2 負 担 金 等		6,661	
		1 受 益 者 負 担 金	6,661	
	3 補 助 金		378,222	
		1 国庫県費補助金	307,600	
		2 他会計補助金	70,622	

支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,111,986	
	1 建設改良費		806,330	
		1 管路建設費	667,764	
		2 管路改良費	138,566	
	3 企業債償還金		305,656	
		1 企業債償還金	305,656	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	公 務 災 害 補 償 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10	6	120	24,272	16,672	6,979	50	48,093
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	計	10	6	120	24,272	16,672	6,979	50	48,093
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10	5	180	20,643	14,744	6,013	51	41,631
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	計	10	5	180	20,643	14,744	6,013	51	41,631
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	1	△ 60	3,629	1,928	966	△ 1	6,462
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	計	0	1	△ 60	3,629	1,928	966	△ 1	6,462

※職員手当並びに法定福利費については、引当金を含む

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 給 付 金
	本 年 度	320	498	5,528	4,128	316	741	1,500	3,641
	前 年 度	320	228	5,013	3,554	316	741	1,500	3,072
	比 較	0	270	515	574	0	0	0	569

※期末手当並びに勤勉手当については、引当金を含む

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考				
給 料	3,629	昇給に伴う増加分	269	平均昇給率 1.11%				
		その他の増減分	3,360	職員の変動	職員数の異動状況			
					区 分	在職職員数	その他	計
					本年度	6人		6人
					前年度	5人		5人
増 減	1人		1人					
採用・退職等の状況等 採用 0 人 退職 0 人								
職 員 手 当	1,928	制度改正に伴う増減分	△ 97	期末手当率の変更				
		その他の増減分	2,025	職員の変動				

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1)職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	337,111
	平均給与月額 (円)	363,153
	平均年齢 (歳)	45.11
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	344,050
	平均給与月額 (円)	370,800
	平均年齢 (歳)	41.08

#### (2)初任給

区 分	一 般 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

#### (3)級別職員数

区 分	一 般 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年4月1日現在	7 級		
	6 級	1	16.7
	5 級	2	33.3
	4 級		0.0
	3 級	3	50.0
	2 級		0.0
	1 級		0.0
	計	6	100.0
令和3年4月1日現在	7 級		
	6 級	1	20.0
	5 級	2	40.0
	4 級		0.0
	3 級	2	40.0
	2 級		0.0
	1 級		0.0
	計	5	100.0

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 一 般 職	主 事	主任主事	主 査	副主幹	副参事 係 長	課 長 参 事	部 長 参 与

## (4)昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	83.3	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

## (5)特殊勤務手当

区 分	全 職 員	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)		
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

## (6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有

## (7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2%～45%加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2%～45%加算

## (8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計					画 前々年度末 年度末の 支出額 (1)	前年度末 までの支 出額 (見込) (2)	年 末 の 支 出 額 (3)	当 年 支 出 額 (4)	該 年 度 末 の 支 出 額 (5)	翌 年 度 支 出 額 (6)	費 率 対 率 (%)	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					特 定 財 源										一 般 財 源
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他								
令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%				
(下水道事業特別会計令和元年度議決済に係る分)															
事業費	建設事業費	官民連携公共 下水道整備事業計 [管路施設詳細設計] [管路施設施工監理] [管路施設整備工事]	元	3,400	1,500	1,700		200	3,400	3,400		3,400		0.1%	
			2	394,700	163,500	231,200			131,060	263,640		394,700		16.2%	
			3	694,100	288,000	406,100				694,100		694,100		28.5%	
			4	664,200	275,800	388,400					664,200	664,200		27.3%	
			5	680,100	282,300	397,800							680,100	27.9%	
			計	2,436,500	1,011,100	1,425,200		200	134,460	961,140	664,200	1,756,400	680,100	100.0%	

令和3年度 伊豆の国市下水道事業会計予定貸借対照表

( 令 和 4 年 3 月 31 日 )

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		115,312,199	
	ロ 建 物	416,158,467		
	減価償却累計額	<u>△ 17,920,850</u>	398,237,617	
	ハ 構 築 物	12,921,207,039		
	減価償却累計額	<u>△ 898,570,421</u>	12,022,636,618	
	ニ 機 械 及 び 装 置	506,111,677		
	減価償却累計額	<u>△ 87,089,794</u>	419,021,883	
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>81,077,207</u>	
	有形固定資産合計			13,036,285,524
	(2)無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>1,026,651,021</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,026,651,021</u>
	固 定 資 産 合 計			14,062,936,545
2	流 動 資 産			
	(1)現 金 預 金		57,494,875	
	(2)未 収 金			
	イ 営 業 未 収 金		164,929,940	
	ロ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 29,334,060</u>	135,595,880
	流 動 資 産 合 計			<u>193,090,755</u>
	資 産 合 計			<u><u>14,256,027,300</u></u>

(単位:円)

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債  
ロ その他企業債  
企業債合計  
固定負債合計

3,287,423,426

22,019,6443,309,443,070

3,309,443,070

## 4 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債  
ロ その他企業債  
企業債合計

301,693,057

3,961,841

305,654,898

## (2) 未払金

381,957

## (3) 引当金

イ 賞与引当金  
ロ 法定福利費引当金  
流動負債合計

2,892,000

569,0003,461,000

309,497,855

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

イ 国庫補助金  
収益化累計額  
ロ 負担金  
収益化累計額  
ハ 工事請負金  
収益化累計額  
ニ 他会計繰入金  
収益化累計額  
ホ 受贈財産評価額  
収益化累計額  
繰延収益合計  
負債合計

4,668,468,825

△ 321,885,739

4,346,583,086

471,185,791

△ 38,518,181

432,667,610

211,460,600

△ 14,330,280

197,130,320

2,455,962,519

△ 192,405,740

2,263,556,779

469,632,343

△ 53,951,303

415,681,040

7,655,618,83511,274,559,760

(単位:円)

資 本 の 部

6 資 本 金			2,740,811,149
7 剰 余 金			
(1)資本剰余金			
イ その他資本剰余金	111,125,614		
資本剰余金合計	<u>111,125,614</u>	111,125,614	
(2)利益剰余金			
イ 未処分利益剰余金	129,530,777		
利益剰余金合計	<u>129,530,777</u>	129,530,777	
剰余金合計			<u>240,656,391</u>
資本合計			<u>2,981,467,540</u>
負債資本合計			<u>14,256,027,300</u>

# 令和3年度 伊豆の国市下水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	530,449,091		
	(2) 他会計負担金	426,057,000		
	(3) その他営業収益	150,000	956,656,091	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	599,088,098		
	(2) ポンプ場費	3,448,185		
	(3) 総係費	73,687,732		
	(4) 減価償却費	570,874,944		
	(5) その他営業費用	72,728	1,247,171,687	
	営業利益			△ 290,515,596
3	営業外収益			
	(1) 補助金	141,193,000		
	(2) 長期前受金戻入	318,240,000		
	(3) 雑収益	4,183,635	463,616,635	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	52,559,000		
	(2) 雑支出	38,768,909	91,327,909	372,288,726
	経常利益			81,773,130
	当年度純利益			81,773,130
	前年度繰越利益剰余金			47,757,647
	当年度未処分利益剰余金			129,530,777

令和4年度 伊豆の国市下水道事業会計予定貸借対照表

( 令 和 5 年 3 月 31 日 )

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		115,312,199	
	ロ 建 物	416,158,467		
	減価償却累計額	<u>△ 26,881,275</u>	389,277,192	
	ハ 構 築 物	13,610,522,707		
	減価償却累計額	<u>△ 1,363,030,641</u>	12,247,492,066	
	ニ 機 械 及 び 装 置	528,646,222		
	減価償却累計額	<u>△ 127,804,149</u>	400,842,073	
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>41,830,632</u>	
	有形固定資産合計			13,194,754,162
	(2)無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>1,018,871,567</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,018,871,567</u>
	固定資産合計			14,213,625,729
2	流 動 資 産			
	(1)現金預金		43,250,615	
	(2)未 収 金			
	イ 営 業 未 収 金		201,862,298	
	ロ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 35,247,200</u>	<u>166,615,098</u>	
	流動資産合計			<u>209,865,713</u>
	資 産 合 計			<u><u>14,423,491,442</u></u>

(単位:円)

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債  
ロ その他企業債  
企業債合計  
固定負債合計

3,503,393,108

18,039,0893,521,432,197

3,521,432,197

## 4 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債  
ロ その他企業債  
企業債合計

268,229,375

3,980,396

272,209,771

## (2) 未払金

708,517

## (3) 引当金

イ 賞与引当金  
ロ 法定福利費引当金  
流動負債合計

3,255,000

568,0003,823,000

276,741,288

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

イ 国庫補助金

4,953,239,125

収益化累計額

△ 490,605,739

4,462,633,386

ロ 負担金

477,352,420

収益化累計額

△ 57,598,181

419,754,239

ハ 工事請負金

211,460,600

収益化累計額

△ 21,447,280

190,013,320

ニ 他会計繰入金

2,521,343,040

収益化累計額

△ 294,710,740

2,226,632,300

ホ 受贈財産評価額

469,632,343

収益化累計額

△ 76,594,303

393,038,040

繰延収益合計

7,692,071,285

負債合計

11,490,244,770

(単位:円)

		資 本 の 部		
6	資 本 金			2,740,811,149
7	剰 余 金			
	(1)資本剰余金			
	イ その他資本剰余金	<u>111,125,614</u>		
	資本剰余金合計		111,125,614	
	(2)利益剰余金			
	イ 未処分利益剰余金	<u>81,309,909</u>		
	利益剰余金合計		<u>81,309,909</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>192,435,523</u>
	資 本 合 計			<u>2,933,246,672</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>14,423,491,442</u>

令和4年度 伊豆の国市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

間接法

(単位:円)

項 目	当 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	△ 48,220,868
(2) 減価償却費	582,429,000
(3) 賞与引当金の増減額(△は減少)	363,000
(4) 法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 1,000
(5) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,913,140
(6) 長期前受金戻入額(△は減少)	△ 319,865,000
(7) 支払利息	48,589,000
(8) 未収金の増減額(△は増加)	△ 36,932,358
(9) 未払金の増減額(△は減少)	326,560
小 計	232,601,474
(10) 支払利息(△は減少)	△ 48,589,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	184,012,474
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出(建設改良事業等)	△ 733,118,184
(2) 国庫県費補助金による収入	284,770,300
(3) 受益者負担金による収入	6,166,629
(4) 他会計補助金による収入	65,380,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 376,800,734
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	484,200,000
(2) 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 301,694,000
(3) その他の企業債の償還による支出	△ 3,962,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,544,000
4 資金(現金預金及び現金等価物)増加額(又は減少額)	△ 14,244,260
5 資金(現金預金及び現金等価物)期首残高	57,494,875
6 資金(現金預金及び現金等価物)期末残高	43,250,615

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

###### ① 減価償却の方法

定額法による。

なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

###### ② 主な耐用年数

建 物 15年～50年

構 築 物 10年～50年

機 械 及 び 装 置 10年～30年

##### (2) 無形固定資産

###### ① 減価償却の方法

定額法による。

なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

###### ② 主な耐用年数

施 設 利 用 権 35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別回収不能見積額による回収不能見込額を計上している。

#### 3 受益者負担金及び受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定をおこなっている。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II リース契約により取得する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	自動車等借上料
1年内	603,556円
1年超	1,591,849円
計	2,195,405円

令和4年度 伊豆の国市下水道事業会計予算 基礎資料

収益的収入及び支出

収 入

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	下水道事業収益			1,372,889	
	1 営業収益			883,670	
		1 下水道使用料		602,246	
			1 下水道使用料	602,246	
		2 他会計負担金		281,354	
			2 その他負担金	281,354	一般会計基準内繰入
		4 その他営業収益		70	
			1 手数料	70	
	2 営業外収益			489,219	
		3 補助金		165,854	
			1 国庫補助金	21,050	
			3 他会計補助金	144,804	一般会計基準外繰入
		4 長期前受金戻入		319,865	
			1 国庫県費補助金	168,720	
			2 負担金	19,080	
			3 工事負担金	7,117	
			4 他会計繰入金	102,305	
			6 受贈財産評価額	22,643	
		6 雑収益		3,500	
			3 その他雑収益	3,500	

支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	下水道事業費用			1,412,540	
	1 営業費用			1,352,360	
		1 管きよ費		685,352	
			12 光熱水費	4,402	
			14 通信運搬費	690	
			15 委託料	60,596	発注等支援業務 (官民連携事業)他
			17 賃借料	20	
			19 修繕費	19,404	
			23 材料費	447	
			28 負担金補助及び交付金	599,793	狩野川流域下水道維持管理負担金

款	項	目	節	予定額	備考
		2 ポンプ場費		4,530	神島ポンプ場維持管理
			11 燃料費	170	
			12 光熱水費	418	
			14 通信運搬費	38	
			15 委託料	3,904	
		6 総係費		80,009	
			1 給料	24,272	
			2 職員手当等	10,139	
			3 賞与引当金等 繰入額	3,823	
			5 法定福利費	6,460	
			6 旅費	301	
			7 退職給付金	3,641	
			8 報償費	1,273	
			10 備用品費	176	
			11 燃料費	114	
			14 通信運搬費	71	
			15 委託料	848	
			16 手数料	83	
			17 賃借料	621	
			18 使用料	377	
			28 負担金補助及 び交付金	21,356	下水道使用料徴収事務負担金 他
			29 保険料	18	
			31 貸倒引当金繰 入額	6,436	
		7 減価償却費		582,429	
			50 有形固定資産減 価償却費累計額	514,135	
			51 無形固定資産減 価償却費累計額	68,294	
		9 その他営業費用		40	
			55 その他雑支出	40	
	2 営業外費用			59,380	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		48,589	
			56 企業債利息	48,539	
			58 一時借入金利息	50	
		4 消費税		10,791	
			62 消費税及び地 方消費税	10,791	
	3 特別損失	4 過年度損益 修正損		800	
			66 過年度損益修 正損	800	

## 資本的収入及び支出

収 入

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1 資本的収入				869,083	
1 企業債				484,200	
1 企業債				484,200	
1 建設改良事業債				484,200	
2 負担金等				6,661	
1 受益者負担金				6,661	
1 公共下水道管 きよ整備費				1,379	
2 特定環境保全公共 下水道管きよ整備費				5,282	
3 補助金				378,222	
1 国庫県費補助 金				307,600	
1 国庫補助金				307,600	社会資本整備総合交付金
2 他会計補助金				70,622	
1 他会計補助金				70,622	一般会計基準内繰入

支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1 資本的支出				1,111,986	
1 建設改良費				806,330	
1 管路建設費				667,764	
15 委託料				29,800	管路施設詳細設計業務 (官民連携事業) 他
30 工事請負費				637,964	管路施設整備工事 (官民連携事業)
2 管路改良費				138,566	
24 補償費				1,000	
28 負担金補助及 び交付金				66,566	狩野川流域下水道建設負 担金
30 工事請負費				71,000	下水道耐震対策工事 他
3 企業債償還 金				305,656	
1 企業債償還金				305,656	
85 建設改良事業債				301,694	
89 その他の企業債				3,962	